



北見信用金庫 2025年度
上半期の概況
2025

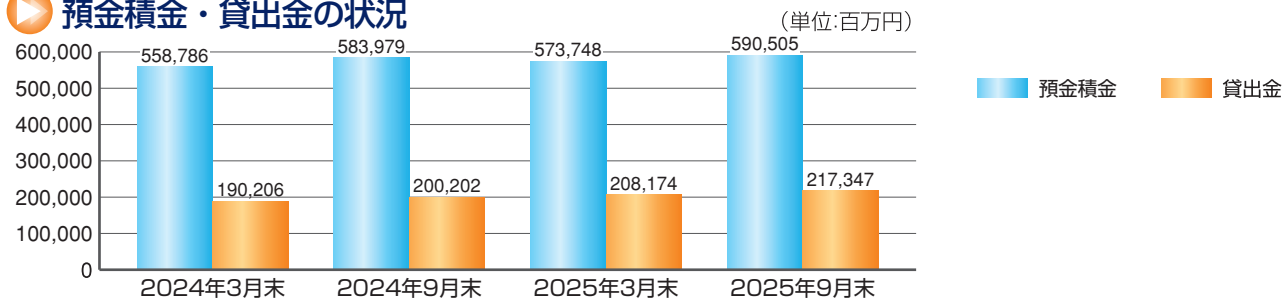
KITAMI SHINKIN BANK REPORT

2025年4月 ➡ 9月



北見信用金庫

▶ 預金積金・貸出金の状況



▶ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位:先、百万円、%)

業 種 区 分	2025年3月末			2025年9月末		
	貸出先数	貸出金残高	残高構成比	貸出先数	貸出金残高	残高構成比
製 造 業	247	11,805	5.67	253	15,440	7.10
農 業、林 業	110	1,901	0.91	111	2,052	0.94
漁 業	13	221	0.10	11	249	0.11
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	8	436	0.20	8	505	0.23
建 設 業	865	23,187	11.13	887	24,471	11.25
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	29	3,295	1.58	30	3,225	1.48
情 報 通 信 業	18	253	0.12	18	312	0.14
運 輸 業、郵 便 業	115	5,598	2.68	122	6,022	2.77
卸 売 業、小 売 業	630	26,472	12.71	630	28,201	12.97
金 融 業、保 険 業	26	8,172	3.92	25	8,176	3.76
不 動 産 業	606	40,760	19.57	662	45,674	21.01
物 品 質 貸 業	21	2,772	1.33	19	2,409	1.10
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	86	1,718	0.82	87	1,529	0.70
宿 泊 業	27	2,366	1.13	28	2,331	1.07
飲 食 業	298	2,690	1.29	289	2,536	1.16
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	173	4,316	2.07	186	4,559	2.09
教 育、学 習 支 援 業	19	253	0.12	19	219	0.10
医 療、福 祉	192	9,454	4.54	202	9,806	4.51
そ の 他 の サ ー ビ ス	267	9,622	4.62	278	10,030	4.61
小 計	3,750	155,301	74.60	3,865	167,755	77.18
国・地 方 公 共 団 体 等	18	27,754	13.33	17	22,929	10.54
個 人	8,802	25,118	12.06	8,800	26,662	12.26
合 計	12,570	208,174	100.00	12,682	217,347	100.00

業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

▶ 損益の状況

(単位:百万円)

	2023年9月末 半期	2024年3月末 通期	2024年9月末 半期	2025年3月末 通期	2025年9月末 半期
経 常 利 益	573	1,006	831	1,115	723
当 期 純 利 益	405	672	615	719	542

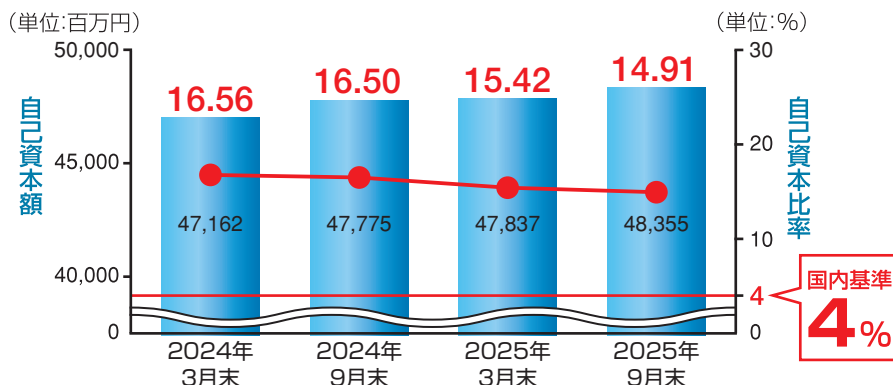
(単位:百万円)

	2023年9月末 半期	2024年3月末 通期	2024年9月末 半期	2025年3月末 通期	2025年9月末 半期
業 務 純 益	564	948	774	1,326	843
実 質 業 務 純 益	564	948	779	1,343	843
コ ア 業 務 純 益	699	1,531	698	1,576	843
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	601	1,434	698	1,576	843

- (注) 1.業務純益＝業務収益－(業務費用－金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
2.実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3.コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

▶ 単体自己資本比率

2025年9月末の自己資本比率は14.91%で、国内基準である4%を大きく上回っており、高い健全性を維持しています。





信用金庫法開示債権及び 金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円、%)

区 分	開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額(c)	貸倒引当 金 (d)	保全率 (b)/(a)	引当率 (d)/(a-c)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2025年3月 307 2025年9月 716	307 716	231 254	76 461	100.0 100.0	100.0 100.0
危険債権	2025年3月 10,115 2025年9月 9,448	9,281 8,687	7,709 7,412	1,572 1,274	91.7 91.9	65.3 62.6
要管理債権	2025年3月 2,877 2025年9月 2,783	1,620 1,197	1,591 1,169	28 27	56.3 43.0	2.2 1.7
三月以上 延滞債権	2025年3月 — 2025年9月 —	— —	— —	— —	— —	— —
貸出条件 緩和債権	2025年3月 2,877 2025年9月 2,783	1,620 1,197	1,591 1,169	28 27	56.3 43.0	2.2 1.7
小計 (A)	2025年3月 13,300 2025年9月 12,948	11,209 10,601	9,531 8,836	1,677 1,764	84.2 81.8	44.5 42.9
正常債権 (B)	2025年3月 196,210 2025年9月 206,170	※計数には貸出金のほか貸出金に準ずる債権も含まれております。				
総与信残高 (A) + (B)	2025年3月 209,510 2025年9月 219,119					

■開示区分と債務者区分の関係

開 示 区 分	債 務 者 区 分
破産更生債権及び これらに準ずる債権	破綻先、実質破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、利払いが三月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権

9月末は以下の方法により集計しております。
3月末の債務者区分を前提とし、当金庫の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、期間中に変更になったものについては、増減額を反映させております。
また、金融庁による検査等により期間中に債務者区分が変更となったと認識しているものについては、増減額を反映しております。

有価証券等の取得価額、時価及び評価損益

1. 有価証券

■満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種 類	2025年9月末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	地方債 2,251 社 債 310 そ の 他 1,650 小 計 4,212	2,262 311 2,137 4,712	10 1 487 499
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	地方債 38,437 社 債 490 そ の 他 4,412 小 計 43,340	36,302 488 4,129 40,920	△ 2,134 △ 1 △ 283 △ 2,419
合 計	47,552	45,632	△ 1,920

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2025年9月末		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株 式 329 債 券 2,091 国 債 — 地 方 債 — 社 債 2,091 そ の 他 314 小 計 2,734	152 2,085 — — 2,085 300 2,538	176 5 — — 5 14 196
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株 式 — 債 券 172,091 国 債 16,952 地 方 債 34,345 社 債 120,793 そ の 他 16,757 小 計 188,848	— 182,861 21,768 36,071 125,021 18,607 201,469	— △ 10,770 △ 4,815 △ 1,726 △ 4,228 △ 1,850 △ 12,620
合 計	191,583	204,007	△ 12,423

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託です。
3. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

■市場価格のない株式等及び組合出資金

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
	2025年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	30
非 上 場 株 式	103
信 金 中 央 金 庫 出 資 金	2,897
組 合 出 資 金	3
合 計	3,034

2. 金銭の信託

■運用目的の金銭の信託 該当取引はございません。

■満期保有目的の金銭の信託 該当取引はございません。

■その他の金銭の信託

(単位:百万円)

2025年9月末				
貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
2,008	1,946	62	62	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」、「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

自己資本の充実の状況について

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円、%)

項 目	2024年9月末	2025年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	47,651	48,245
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,105	1,086
うち、利益剰余金の額	46,546	47,159
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	156	168
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	156	168
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	47,808	48,413
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32	46
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32	46
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	11
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32	57
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	47,775	48,355
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	279,223	314,898
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	10,261	9,271
信用リスク・アセット調整額	—	—
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	289,484	324,169
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	16.50%	14.91%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。



■自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2024年9月末		2025年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	279,223	11,168	314,898	12,595
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	273,254	10,930	309,107	12,364
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,029	1,321	34,906	1,396
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	803	32
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	142,520	5,700	73,000	2,920
中小企業等向け及び個人向け	27,659	1,106	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	18,121	724
トランザクター向け	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	741	29	—	—
不動産取得等事業向け	933	37	—	—
不動産関連向け	—	—	71,901	2,876
自己居住用不動産等向け	—	—	5,497	219
賃貸用不動産向け	—	—	52,660	2,106
事業用不動産関連向け	—	—	13,743	549
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC 向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	34,927	1,397
三月以上延滞等	118	4	—	—
延滞等向け	—	—	9,662	386
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	216	8
取立未済手形	24	0	23	0
信用保証協会等による保証付	1,674	66	2,081	83
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	286	11	—	—
出資等のエクスポージャー	286	11	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	286	11
上記以外	66,265	2,650	63,978	2,559
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	56,792	2,271	54,309	2,172
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,897	115	2,897	115
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,145	45	1,181	47
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち、その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポージャー	5,429	217	5,589	223
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC 要件適用分	—	—	—	—
非 STC 要件適用分	—	—	—	—
短期 STC 要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	5,967	238	5,778	231
ルック・スルー方式	5,967	238	5,778	231
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額をパーセントで除して得た額 (簡便法)	1	0	13	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	10,261	410	9,271	370
BI	—	—	6,180	—
BIC	—	—	741	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	289,484	11,579	324,169	12,966

(注)1.所要自己資本の額=リスク・アセット等×4%

2.[エクスポージャー]とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3.[三月以上延滞等]とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び[我が国の中央政府及び中央銀行向け]から[法人等向け]([国際決済銀行等向け]を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4.[延滞等]とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

5.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2024年9月末計数)。

6.当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。

7.当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております(2025年9月末計数)。

8.単体総所要自己資本額=単体リスク・アセットの合計額(単体自己資本比率の分母の額)×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

<地域別・業種別・残存期間別>

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分	信用リスク エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ 取引		三月以上延滞 エクスポー ジャー	延滞 エクスポー ジャー
		期末残高									
		2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
国	内	624,565	634,252	217,071	236,144	219,823	226,845	4	44	176	9,489
国	外	11,189	12,518	—	—	11,189	12,518	—	—	—	—
地 域 別 合 計		635,755	646,771	217,071	236,144	231,013	239,363	4	44	176	9,489
製 造 業		53,227	55,429	15,208	17,457	37,876	37,829	—	—	12	335
農 業、林 業		2,536	2,605	2,535	2,604	—	—	—	—	—	226
漁 業		458	424	458	424	—	—	—	—	—	8
鉱業、採石業、砂利採取業		433	634	433	634	—	—	—	—	—	—
建設業		30,006	36,600	27,839	32,879	2,166	3,720	—	—	6	536
電気・ガス・熱供給・水道業		22,174	22,080	3,331	3,244	18,843	18,836	—	—	—	—
情報通信業		3,828	5,004	182	392	3,622	4,599	—	—	—	0
運輸業、郵便業		10,806	12,705	6,098	6,582	4,707	6,123	—	—	—	59
卸売業、小売業		39,385	43,799	27,431	32,261	11,921	11,522	—	—	21	2,995
金融業、保険業		226,301	212,730	7,896	8,836	41,055	42,870	4	44	—	—
不動産業		51,475	59,641	36,247	47,114	15,215	12,484	—	—	37	2,055
物品賃貸業		3,061	2,455	3,061	2,455	—	—	—	—	—	1
学術研究、専門・技術サービス業		1,760	1,936	1,760	1,936	—	—	—	—	—	1
宿泊業		2,421	2,353	2,402	2,348	—	—	—	—	—	929
飲食業		3,482	3,442	2,981	2,940	500	501	—	—	6	259
生活関連サービス業、娯楽業		4,876	5,839	4,572	5,342	303	496	—	—	30	762
教育、学習支援業		402	371	402	371	—	—	—	—	—	1
医療、福祉		8,988	10,346	8,988	10,346	—	—	—	—	45	708
その他のサービス		12,900	12,198	9,443	10,600	3,398	1,535	—	—	1	95
国・地方公共団体等		111,147	121,868	19,647	22,937	91,401	98,843	—	—	—	—
個人		20,233	24,431	20,233	24,431	—	—	—	—	13	513
その他の		25,845	9,869	15,913	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計		635,755	646,771	217,071	236,144	231,013	239,363	4	44	176	9,489
1 年 以 下		88,180	135,564	21,958	64,943	14,843	15,612	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下		129,053	123,808	5,930	18,920	24,123	18,267	4	44	—	—
3 年 超 5 年 以 下		32,387	54,953	20,400	33,468	11,586	20,685	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下		27,198	48,426	12,523	18,743	14,674	19,676	—	—	—	—
7 年 超 1 0 年 以 下		100,692	95,982	44,619	27,754	56,073	68,228	—	—	—	—
1 0 年 以 上		200,991	164,426	95,293	71,547	105,697	92,878	—	—	—	—
期間の定めのないもの		57,251	23,608	16,344	767	4,014	4,015	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計		635,755	646,771	217,071	236,144	231,013	239,363	4	44	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 「延滞」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。

①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること

②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと

③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること

4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。具体的には投資信託、現金、固定資産等が含まれます。

5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一 般 貸 倒 引 当 金	2024年9月末	151	156	—	151	156
	2025年9月末	168	168	—	168	168
個 別 貸 倒 引 当 金	2024年9月末	1,522	1,548	—	1,522	1,548
	2025年9月末	1,648	1,736	—	1,648	1,736
合 計	2024年9月末	1,673	1,705	—	1,673	1,705
	2025年9月末	1,816	1,904	—	1,816	1,904

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
製 造 業	16	15	16	14	—	—	16	15	16	14	—	—
農 業、林 業	0	1	0	1	—	—	0	1	0	1	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	155	174	202	147	—	—	155	174	202	147	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	6	0	0	0	—	—	6	0	0	0	—	—
卸 売 業、小 売 業	713	573	691	584	—	—	713	573	691	584	—	—
金 融 業、保 險 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	3	1	3	1	—	—	3	1	3	1	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—
宿 泊 業	575	575	585	575	—	—	575	575	585	575	—	—
飲 食 業	4	3	3	2	—	—	4	3	3	2	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	21	21	21	20	—	—	21	21	21	20	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	16	278	17	385	—	—	16	278	17	385	—	—
その他のサービス	6	0	2	0	—	—	6	0	2	0	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	0	2	3	2	—	—	0	2	3	2	—	—
合 計	1,522	1,648	1,548	1,736	—	—	1,522	1,648	1,548	1,736	—	—

(注) 1. 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	資産の額及び信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.50%
	2025年9月末															
現金	3,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	24,908	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	99,729	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	124	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	24	—	—	158,724	500	9,286	—	—	—	33	—	—	500	—	—	—
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	1,017	—	2,001	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権を含む）	14	—	—	30,897	1,503	—	—	—	—	—	353	—	33,721	500	292	—
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	6,615	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	17,544	79	1,643	—	1,130	—	139	21	3,043	68	27	2,395	—
自己居住用不動産等向け	—	—	—	17,540	79	146	—	—	—	139	—	—	68	—	—	—
賃貸用不動産向け	—	—	—	0	—	1,497	—	1,130	—	—	21	3,043	—	27	2,395	—
事業用不動産関連向け	—	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	122	—	—	—	—	—	—	—	—	575	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	372	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	12,377	18,568	—	—	—	801	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	141,124	18,572	—	214,396	2,082	11,731	—	1,130	—	173	374	3,043	34,864	528	2,688	—

(単位：百万円)

	資産の額及び信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.50%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2025年9月末															
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,901
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24,908
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	99,729
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	127
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	169,070
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,019
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権を含む）	—	5,907	—	33,411	—	—	15,571	603	—	—	—	—	—	—	—	122,778
特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	19,979	—	—	—	—	1,813	—	—	—	—	—	—	—	—	28,409
トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	1,412	5,440	—	—	50	124	—	19,712	1,222	—	—	24,857	—	—	—	78,916
自己居住用不動産等向け	1,089	1,430	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,493
賃貸用不動産向け	—	4,010	—	—	—	124	—	19,712	—	—	—	16,773	—	—	—	48,738
事業用不動産関連向け	323	—	—	—	50	—	—	—	1,222	—	—	8,084	—	—	—	9,685
その他不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
A D C 向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	34,927	—	—	—	34,927
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	—	—	—	—	—	—	114	—	—	—	—	6,157	—	—	—	6,969
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	142	—	—	—	—	—	—	—	—	514
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	118
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,747
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	286	—	—	286
合 計	1,412	31,328	—	33,411	50	124	17,642	20,315	1,222	—	—	65,941	286	—	—	602,448

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年9月末については記載しておりません。

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値（％）
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
	2025年9月末					
現金	3,901	－	3,901	－	－	－
我が国の中央政府及び中央銀行向け	24,908	－	24,908	－	－	－
外国の中央政府及び中央銀行向け	－	－	－	－	－	－
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	99,902	－	99,729	－	－	－
外国の中央政府等以外の公共部門向け	－	－	－	－	－	－
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	44	－	44	－	－	－
我が国の政府関係機関向け	127	－	127	－	0	0
地方三公社向け	－	－	－	－	－	－
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	169,070	－	169,070	－	34,906	21
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	3,019	－	3,019	－	803	27
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け(特定貸付債権向けを含む)	118,501	23,702	113,168	9,610	73,000	59
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	23,661	21,677	19,742	8,666	18,121	64
トラザクター向け	－	－	－	－	－	－
不動産関連向け	80,066	－	78,916	－	71,901	91
自己居住用不動産等向け	20,730	－	20,493	－	5,497	27
賃貸用不動産向け	49,279	－	48,738	－	52,660	108
事業用不動産関連向け	10,056	－	9,685	－	13,743	142
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
A D C 向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	34,927	－	34,927	－	34,927	100
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	7,179	75	6,938	31	9,662	139
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	527	－	514	－	216	42
取立未済手形	118	－	118	－	23	20
信用保証協会等による保証付	32,406	4	31,745	1	2,081	7
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	286	－	286	－	286	100
合計					245,128	

(注)1.最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年9月末については記載しておりません。

2.[CCF]とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目(%)のことです。

3.[リスク・ウェイトの加重平均値(%)]とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2024年9月末	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	157,678
10%	—	16,035
20%	48,557	169,632
35%	—	755
50%	58,000	2,106
75%	—	35,535
100%	20,671	103,522
150%	—	83
250%	—	23,175
1,250%	—	—
その他	—	—
合 計		635,755

(注)1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

2025年9月末				
告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)
	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		
40%未満	388,593	4,267	40	389,037
40%～70%	43,176	—	—	43,085
75%	27,862	17,187	41	31,328
80%	—	—	—	—
85%	30,471	19,292	42	33,411
90%～100%	16,802	4,673	40	17,817
105%～130%	21,656	—	—	21,538
150%	66,781	38	80	65,941
250%	286	—	—	286
400%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	595,630	45,459	41	602,448

(注)1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年9月末については記載しておりません。

2. 「[CCFの加重平均値(%)]」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。



信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,106	1,460	24,390	25,789	－	－

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	0	—

	担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を 勘案した後の与信相当額	
	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
①派生商品取引合計	4	44	4	44
(i)外国為替関連取引	4	44	4	44
(ii)金利関連取引	—	—	—	—
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	—	—	—	—
(v)貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
(vi)その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
(vii)クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	4	44	4	44

(注)グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当取引はございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位:百万円)

区 分	2024年9月末		2025年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	309	309	329	329
非 上 場 株 式 等	3,031	—	3,031	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
評 価 損 益	156	176

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	14,594	13,423
マンドート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	—	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	2024年9月末	2025年9月末
売 却 益	53	—
売 却 損	0	—
償 却	—	—

(注)損益計算書における損益の額を記載しております。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△ EVE		△ NII	
		2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末
1	上方パラレルシフト	16,460	15,095	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	195	320
3	スティープ化	10,821	9,670	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最 大 値	16,460	15,095	195	320
		ホ		ヘ	
		2024年9月末		2025年9月末	
8	自己資本の額	47,775		48,355	



北見しんきん

